

## 高知市上下水道事業経営審議会（第3回）議事録

- 1 日時** 平成28年10月7日（金） 午後1時30分～午後4時00分
- 2 場所** 高知会館3階 平安
- 3 出席者** 委員（出席）  
青木 朋一，井津 葉子，川添 裕一郎，関田 浩美，那須 清吾，  
久武 邦雄，広末 幸彦，藤原 拓  
（欠席）  
西岡 啓二郎，西森 やよい ※ 50音順 敬称略  
事務局  
海治上下水道事業管理者，山本局長，杉本次長，林次長，  
澤村企画財務課長，池総務課長，松下お客さまサービス課長，  
岡崎管路管理課長補佐，山本水道整備課長，鎌倉浄水課長，  
中田下水道整備課長，明神下水道施設管理課長
- 4 会議形式** 公開
- 5 傍聴者** 1人（報道機関）
- 6 会議次第**
- (1) 管理者挨拶
  - (2) 事務局説明  
共通
    - 1 これまでの審議内容総括（共通）  
水道事業
      - 1 投資計画の策定及び財政試算に当たって
      - 2 投資計画
      - 3 経営目標の設定
      - 4 財政試算
      - 5 経営目標の達成のために
  - (3) 審議・意見交換
  - (4) 事務局説明  
公共下水道事業
    - 1 投資計画の策定及び財政試算に当たって
    - 2 投資計画
    - 3 経営の目標
    - 4 財政試算
    - 5 経営目標の達成のために
  - (5) 審議・意見交換
  - (6) その他（次期経営審議会の開催日について）
  - (7) 管理者挨拶

－ 閉 会 －

## 7 配布資料

資料－1 これまでの審議内容総括(第1, 2回)

資料－2 第3回審議会資料(水道事業)

資料－3 第3回審議会資料(公共下水道事業)

### 主な意見等(欠席者意見含む)

#### ○ 水道事業

##### 委員

一人一日有収水量の年間減少量を既存計画の4ℓ/年から2ℓ/年に見直した理由は。

また、一人一日有収水量が300ℓで下げ止まる試算を2036(平成48)年度に276ℓまで下がるとした理由は。

##### 事務局

既存計画は平成25年度アセットマネジメント推進計画策定時に使用した数値だが、今回将来の収入推計をするに当たり水需要予測を行った中で、近年の減少傾向や大口利用者の地下水移行の抑制効果等を反映して、推計し直した結果となっている。

##### 委員

人口減少の中で維持管理費が一定でなく年間1～1.5%の増となっている理由は。

値上げの検討に関わってくるので、維持管理の仕方を工夫することで、かかる費用を節減できるとか、もう少し精度を上げて試算するべきではないか。

##### 事務局

人口減少によって使用水量は減っても、施設としては即座に規模を変更することは難しく、また今後老朽化が進んでいくので、一定の維持管理費がかかると想定している。今回示した試算は長期間であるので、料金改定等の試算を行う際には、3～5年の期間でより詳細な精査を行っていきたい。

##### 委員

老朽化の状況が中核市に比べて低いが、高知市の老朽管の状況はどうか。

更新計画として金額が上がっているが、更新率としてこの状況でいいのか。

##### 事務局

現在上水道の管路総延長は約1500kmで、そのうち法定耐用年数40年を経過している管路延長は471kmとなっている。老朽化対策としては、アセットマネジメント計画の中で、管の材質等に応じて実用的な耐用年数を定めて、健全度を保ちながら更新事業費の平準化を図っている。投資計画についても、災害医療機関や避難所への管路を優先する等計画的に更新を行っている。

##### 委員

収益の手段は他に検討できないか。(ペットボトル事業などで使用量を増やす等)

## 事務局

ペットボトル事業は検討したが、採算が合わず、他都市でも広報手段に留まっている。昨年度から取り組んでいるのは、高知市が持つ技術の強みを活かし、近隣市町村の水質検査業務を行うなど、近隣市町村との連携、広域化に取り組んでいる。

## 委員(意見)

人口減少で、使用量が減るから、収入が減るというのは理解できるが、単なるグラフで表すのではなく、若い世代の方にも教育の中に取り入れて水道水について知ってもらうとか、プラスの視点も入れてほしい。水のふるさとフェスティバルで飲み比べをしたが、高知市の水道水はおいしかった。広報等でも一般に広く知らせてもらいたいし、中高生、大学生に勉強する機会をつくるとか、実際に使用していただくための努力も経営の視点にいれる必要があるのでは。

## 委員(意見)

熊本地震においても一番大事なものは「水」で、投資計画の中でも「南海地震対策事業」として大きな費用がかかるわけだが、高知市民にとっては命の水であるので、負担がかかっても水道の意義や重要性を市民にわかりやすく説明していけば、賛同してもらえるのではないかと。

## 委員(意見)

補てん財源残高 30 億円は給水収益の約半分くらいであるが、多いとは思わない。社会インフラの維持は基本料金で賄う考え方がよいのではないかと。

## 会長

経営として何を守っていくかを明らかにする必要があって、1つは純利益の確保、2つ目に企業債残高の抑制、3つ目に事業運営資金を確保していく。投資の合理化や経営努力は当然やっていただく前提として、まずこの3つの経営目標を、達成していくべき今後の基本的な方針として設定することを承認してよいか。

**→全員一致で承認**

## ○ 公共下水道事業

### 委員

基本方針の1番目に「人口減少社会に対応する経営基盤の強化」3番目に「経営健全化の取り組み」とある。経営が重要なことは理解できるが、例えば1番目に「経営基盤の強化と経営健全化の取り組み」のようにまとめてしまって、(基本方針の中に汚水処理に関することが見えないので、)3番目には生活環境の改善、公共用水域の水質保全のような項目を入れた方が、市民に下水道の重要性を理解してもらいやすいのではないかと。

### 事務局

ご意見を踏まえ、見直したい。

## 委員

基本方針の2番目に南海地震対策とあるが内容が資料から見えにくい。具体的には。

## 事務局

水再生センターやポンプ場などの基幹施設の耐震化を短・中・長期の期限を分けて計画的に進めている。短期には、下知水再生センターを、中期では潮江、瀬戸水再生センターを耐震化していく計画である。また並行してポンプ場の長寿命化や、管渠の耐震化については市内中心部の合流幹線等の管更生に取り組んでいるので、具体的に記載していきたい。

## 委員

下水道と水道会計は別なのか。下水道の赤字幅が広がっているのに、上下水道で会計を合わせて考えないのか。経費の減というのが少ないと感じるが、固定費とか人件費の減の努力はできないものか。

## 事務局

会計は、水道と下水道それぞれの会計となっている。経費については今後も経営の合理化や投資の合理化をすることによって、更なる努力をしていきたい。

## 委員

使用料の財政試算で3,000円/20m<sup>3</sup>のシミュレーションが示されているが、2,900円とか2,800円にした場合の試算はしているか。主婦にとって、値上げの幅というのは100円の違いでも受け取り方に大きな差がある。

## 事務局

どこまで下げられるかいくつかシミュレーションを行っている。例えば2,800円の試算をすると2年間、5年間黒字を継続するためには2,835円となるが、安定した黒字の確保とはならず、一定3,000円程度の値上げをしないと経営が改善できない状況となっている。

## 委員

経営の効率化の中に「適正な職員体制の確保」とあるが、その定義は。現状の職員体制は適切ではないのか。

## 事務局

水道事業は、一定普及が完了し維持管理をしている状態で、ダウンサイジング等に努めながら体制の合理化について、これから検討していく状況。

一方、下水道事業はまだ普及途上にあって、10年概成論で今後事業規模を増やしていく状況にある。その中で適正な職員体制についてその事業規模に合わせて体制を整えていく検討をしていきたいと考えている。

## 委員

水道事業で技術を売るといった話があったが、下水道事業で同じような視点を持つことはできないか。(災害が起こった時の復旧支援等)

## 事務局

下水道事業も技術者がいるが、人員削減もしてきたので災害対応や緊急時の対応となると、それに人を割いてしまう。経験豊かな人材がだんだん少なくなって、技術を継承し育てていかなければならない状況下においては、広域連携の交流は深めていくにしても、売るには届かないのが現状である。ただ、今後も関係市町村と連携をとりながら、技術の継承・発展に努めていきたい。

## 委員

増収対策として、グループ補助金の創設についてもう少し具体的な説明を。

将来接続率の増加見通しは反映しているのか。

## 事務局

グループ接続助成金制度は平成28年4月に開始し、現在18グループ、85名の方にご利用いただいている。通常下水道が通ってから3年以内に接続していただく基準があるが、今回の制度は期限を設けずに、過去に整備済みの地区についても広く支援できるような制度となっている。また、この制度による将来接続率の増加は0.2%を見込んでいる。

## 委員

公共下水道に代わる、新たな処理手法の検討についてもう少し具体的な説明を。

中期ビジョンを策定したときの考えからさらに見直すということか。

## 事務局

下水道の投資計画の中で、20年後も整備の見通しがたたない地区があつて、このような少し時間や費用のかかる地域に対して、全く手を加えないというのではなく、下水道の目的である公共水域の水質保全や生活環境の改善を図るために、例えば地域だけのサテライト事業とするとか、より効率のよい新たな処理方法について、さらに検討を進めていきたいと考えている。

## 会長

投資の合理化、経営の合理化というのは大前提で、さらに中期ビジョン等の見直しもしながら、そのうえで値上げの率やタイミングを決定していくべきである。下水道は既に累積赤字が増加している状況にあつて、経営目標達成のために、黒字の確保、水洗化率の向上(増収対策)、企業債残高の削減の3つを目標として取り組んでいく。この経営目標を承認してよいか。

→全員一致で承認

## ○ 事業共通

### 委員

上水道も下水道も値上がりするという話だったが、市民感覚からすれば家計からはトータルで支出が増えるとなると負担感も大きいし、時期も一緒の方が分かりやすいと感じる。前回は提案したことだが、上水道と下水道をセットで使用した方が安くなる、といった手法で利用を促進するとか、上下水道の組織統合をして効率化が図れる部分ほどのくらいあるのか。

### 事務局

上下水道の会計事業が分かれていることや、水道は商品、下水道使用料は行政サービスという性格の違いがあって、全体を一つにして割引ということは少し難しいと考える。ただ、今後も増収に向けていろいろな取り組みを検討していきたいので、参考にさせていただく。

組織統合に当たっては人員削減を行っている。効果としては、管理部門で上下水道が一緒になることによって、一定の事務経費や人件費の削減を図れている。また技術職員の異動も上下で行うことによって、上下水道それぞれのこと以外に水循環を意識しながら業務を行っていくという部分でも随分メリットがあったと考えている。

### 委員

上下水道事業の料金設定に当たり、家計が厳しい方への配慮をという意見があるが、公営企業体として、どのような支援手法をとるべきとお考えか。

### 事務局

これまで同じサービスを、同じ料金水準で提供しているので、一部の方への割引サービス等を導入すると、やはり不公平感が出てくると考える。社会福祉として生活保護費等の算定の中で、一定使用料金も算入されているので、それに加えての支援手法をとるべきか議論が必要である。引き続き検討していきたい。

### 委員(意見)

会計や投資の合理化など、専門的な視点で見ていただいたうえで、市民代表の一人として個人的には、公共サービスを維持していくために必要な改定はするべきと考える。

概ね考え方は理解できるが、合理化の取り組みは今後も検討をしていく必要がある。

### 会長(まとめ)

今日は、上下水道事業の経営戦略、経営目標について、この内容で進めていくことを確認した。上下水道共にさまざまな要素があるので、委員から出た意見を踏まえ、より詳細な試算を行い、新たな経営努力の余地があるなら検討していただく必要もある。

料金の値上げについては、いかに市民の理解を得るかということが大事となる。他都市との比較を行うなど、バランス、水準を含めて適正な料金体系について検討すること。

生活弱者への対応は、意見が多く出たところでもあり、引き続き検討をお願いする。